

事業名 沖縄駐留軍離職者等対策費

1. 予算措置状況 令和2年度 157,238千円（平成31年度 18,500千円）
事業期間：S48～

2. 事業の概要

(1) 目的

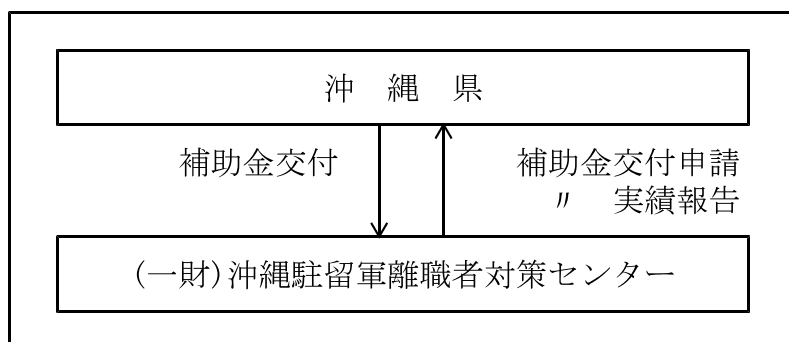
駐留軍関係離職者等の再就職の促進及びアスベスト健康被害の救済を図るとともに、老朽化した沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの解体撤去を行う。

(2) 事業の内容

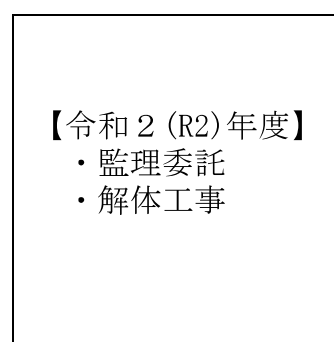
- ・駐留軍離職者等に対する職業訓練、職業紹介、アスベスト健康相談等を実施している（一財）沖縄駐留軍離職者対策センター（以下「離対センター」という。）への補助金交付。
- ・老朽化した沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの解体撤去工事。

〈事業スキーム〉

＜補助金＞



＜解体工事＞



- ①予算区分：補助金、委託料
- ②補助対象：（一財）沖縄駐留軍離職者対策センター
- ③補助率：75%

(4) 期待される事業効果

- ・離対センターが実施する駐留軍関係離職者等の再就職職業相談や職業訓練等により、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るとともに、アスベスト健康相談において、健康不安の解消、労災申請の支援を行い、被害救済を図る。
- ・老朽化が進んだ建物の解体撤去を行うことにより危険性を除去する。

3. 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
再就職関係相談		1,381	1,000	860
無料職業紹介		62	79	79
職業訓練		127	72	58
アスベスト関係相談		319	253	341

4. 関係法令、条例、規則等

沖縄駐留軍離職者等対策補助金交付要綱